

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月30日

(氏名) 前 俊守
 (氏名) 笠原 篤
 配当支払開始予定日

TEL 03-5566-5555

未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	4,627	△1.0	59	—	40	—	△10	—
20年8月期	4,675	0.3	△59	—	△78	—	△149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	△1,304.92	—	△1.4	1.6	1.3
20年8月期	△18,889.42	—	△18.0	△2.9	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △7百万円 20年8月期 △6百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	2,410	749	30.8	93,597.84
20年8月期	2,763	760	27.2	95,011.49

(参考) 自己資本 21年8月期 741百万円 20年8月期 753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	203	162	△164	655
20年8月期	△156	△53	10	454

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,595	10.4	△41	—	△51	—	△58	—	△7,359.32
通期	5,748	24.2	90	51.9	70	74.1	42	—	5,387.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 株式会社ユニテッド・インスペクターズ） 除外 1社（株式会社サムシングリアルネット）
（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）1. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。
3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年8月期 7,926株 20年8月期 7,926株
② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
21年8月期	357	18.6	45	201.7	52	505.7	△5	—	
20年8月期	301	△7.6	14	△72.7	8	△84.6	△58	△183.2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	△700.09	—
20年8月期	△7,336.15	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
21年8月期	1,078		649		60.2		81,941.31	
20年8月期	1,154		655		56.8		82,742.42	

（参考）自己資本 21年8月期 649百万円 20年8月期 655百万円

2. 22年8月期の個別業績予想（平成21年9月1日～平成22年8月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	179	10.5	7	△63.1	10	△56.3	10	△57.8	1,336.11
通期	376	5.5	25	△44.1	30	△43.0	29	—	3,747.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、世界各国の財政出動による景気対策を受けて在庫調整が一巡し、最悪期を脱しつつあります。しかしながら、設備投資の低迷や高水準にとどまる失業率をみると、景気の下振れ懸念は払拭しきれません。また戸建住宅市場におきましては、雇用不安や所得環境の悪化から新設住宅着工件数は大幅に減少しております。

以上のような状況のもと、当社グループでは創業来初の赤字転落から早期に黒字転化すべく、収益構造の転換に取り組んで参りました。設備投資及び人員増といった事業規模の拡大を抑制し、採算重視の営業活動に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高4,627,641千円（前年同期比0.1%減）とほぼ横ばいにとどまりましたが、材料費・燃料費等の変動費及び減価償却費・リース料等の固定費の圧縮が奏功し、売上総利益1,342,852千円（前年同期比12.8%）となりました。

役員報酬・従業員賞与のカットや家賃の削減等で販売費及び一般管理費を抑制し、営業利益59,235千円（前年同期59,143千円の営業損失）、経常利益40,205千円（前年同期78,713千円の経常損失）となりました。

しかしながら不動産事業からの完全撤退に伴い、子会社整理損失を96,045千円計上したため、当期純損失は10,342千円（前年同期149,648千円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、量的な拡大を追わず収益性改善を目的として個別採算を重視した営業活動を徹底しました。工法別では当社グループの主力である柱状改良工法に重点を置き、得意分野の集約化に努めました。新規に導入した独自工法であるNSVコラム工法の効果で、柱状改良工法は微増となりました。また鋼管杭打設工事・表層改良工事が減少する一方で、SMD工法が増加しました。

地盤調査・測量におきましては、ボーリング調査及び役所調査・測量が減少に転じたものの、スウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は4,468,680千円（前期比1.9%増）となりました。

② 保証事業

平成21年10月の瑕疵担保責任保険導入を背景に加えて、競合上の優位性から地盤総合保証制度「THE LAND」が件数ベース大幅な伸びを示しました。しかしながら商品スキーム変更に伴い、グループ会社間取引における費用収益の連結相殺処理が発生し、売上高ベースでは減少しました。

この結果、保証事業の売上高は130,550千円（前期比39.5%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産子会社である株式会社サムシングリアルネットは、平成21年1月6日に解散決議を行い、平成21年8月31日に清算が終了しております。

そのため、本連結会計年度につきましては、解散決議前に得た売上高1,000千円を計上するに留まりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、平成20年11月に設立した連結子会社・株式会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務が貢献し、売上高は27,410千円（前期比119.3%増）となりました。

次期の見通し

国内景気は最悪期を脱しつつあるもの、依然として下振れ懸念は払拭し難く、予断を許さない状況にあります。しかしながら、新設住宅着工件数の循環的な底打ちと民主党新政権の家計へ配慮した景気対策等の状況で、戸建住宅市場は落ち着きを取り戻すと予想しております。また平成21年10月から施行された住宅瑕疵担保責任履行法により、住宅の安全性に対する関心が一段と高まり、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要も増加すると考えております。

- ① 地盤改良事業におきましては、付加価値の高い独自開発工法であるNSV工法を用いて設計事務所等に当社グループの技術力を訴求し、コンビニエンスストア等の小型商業用店舗や介護施設等の低層建物の受注を

増加させます。また外注工事協力業者の一層の拡充と柔軟な工事受注価格の設定により顧客層の拡大と売上増を図ります。

- ② 保証事業におきましては、住宅瑕疵担保責任保険法人とのアライアンスを通じた新規顧客層の拡大を続けると共に、地盤改良事業とのシナジー効果を高めるために全国47都道府県に認定店ネットワークを構築していきます。また、地盤総合保証制度「THE LAND」では保証額を低く設定した新商品をラインアップに追加することで、新規のニーズを掘り起こしていく方針です。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,748百万円（前期比22.9%）、営業利益90百万円（前期比50.2%）、経常利益70百万円（前期比71.1%）、当期純利益42百万円（前期純損失51百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、352,445千円減少し、2,410,996千円となりました。これは主に売上債権の回収と、有形固定資産の減価償却による減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、340,609千円減少し、1,661,936千円となりました。これは主に仕入債務の減少 128,243千円および金融機関よりの借入債務が 158,642千円減少したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、当期純損失10,342千円等を計上したことにより、前連結会計年度末と比べ、11,836千円減少し、749,060千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 655,921千円となり、前連結会計年度末に比べ 201,842千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、203,456千円（前連結会計年度は 156,561千円の使用）となりました。これは主に売上債権の回収が仕入債務の支払を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、獲得した資金は、162,542千円（前連結会計年度は 53,355千円の使用）となりました。これは主に子会社整理に伴う販売用不動産の処分や定期預金の払い出しによる収入が、有形・無形固定資産の取得による支出等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は、164,157千円（前連結会計年度は 10,760千円の獲得）となりました。これは主に新たな借入による収入と、既存の借入金の返済による支出による差異であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 8 月期	平成20年 8 月期	平成21年 8 月期
自己資本比率 (%)	34.8	27.2	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	9.5	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。当面は企業体質強化のために内部留保の充実を優先させていきます。従って今期は期末配当を見送り、今後は経営成績及び財務状態を勘案し、利益配当を再開する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成21年10月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期するためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で86%程度と高い割合を占めております。

株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務受託収入や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、34%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

イ. 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」に属しており、「とび・土工工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可(許可番号:国土交通大臣許可(般-17)第21635号)を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時(有効期限:平成23年3月26日まで)に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

ロ. The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録 (Company No. LL02871) 及び免許 (Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144) の取消しを受けることになります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権 (ストック・オプション) を付与しております。

当該ストック・オプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 保証事業について

当社グループの保証事業は、当社子会社株式会社G I R及びSomethingRe.Co., Ltd. と損害保険会社並びに再保険会社との関係において成立しております。既存の事業スキームに変更や修正が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 未回収リスクについて

当社グループでは売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で 41.95%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で 56.8 %となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかに理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社ユナイテッド・インスペクターズ)、及び関連会社1社(ジオサイン株式会社)により構成されております。

株式会社サムシングリアルネットにつきましては、平成21年1月6日に解散決議を行い、平成21年8月31日に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益については連結の範囲に含めております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海 株式会社G I R
保証事業	住宅地盤保証	株式会社G I R Something Re.Co.,Ltd.
不動産事業	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 住宅検査関連業務 電子認証サービス	株式会社G I R 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

工法	内容
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) 不動産事業

不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、平成21年1月6日まで不動産の開発・販売を行っていましたが、平成21年1月6日に解散決議し、平成21年8月31日に清算を結了いたしました。そのため、下記事業の系統図には記載しておりません。

なお、清算結了までの損益につきましては、本連結会計年度の連結の範囲に含めております。

(4) その他の事業

① 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社G I R及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

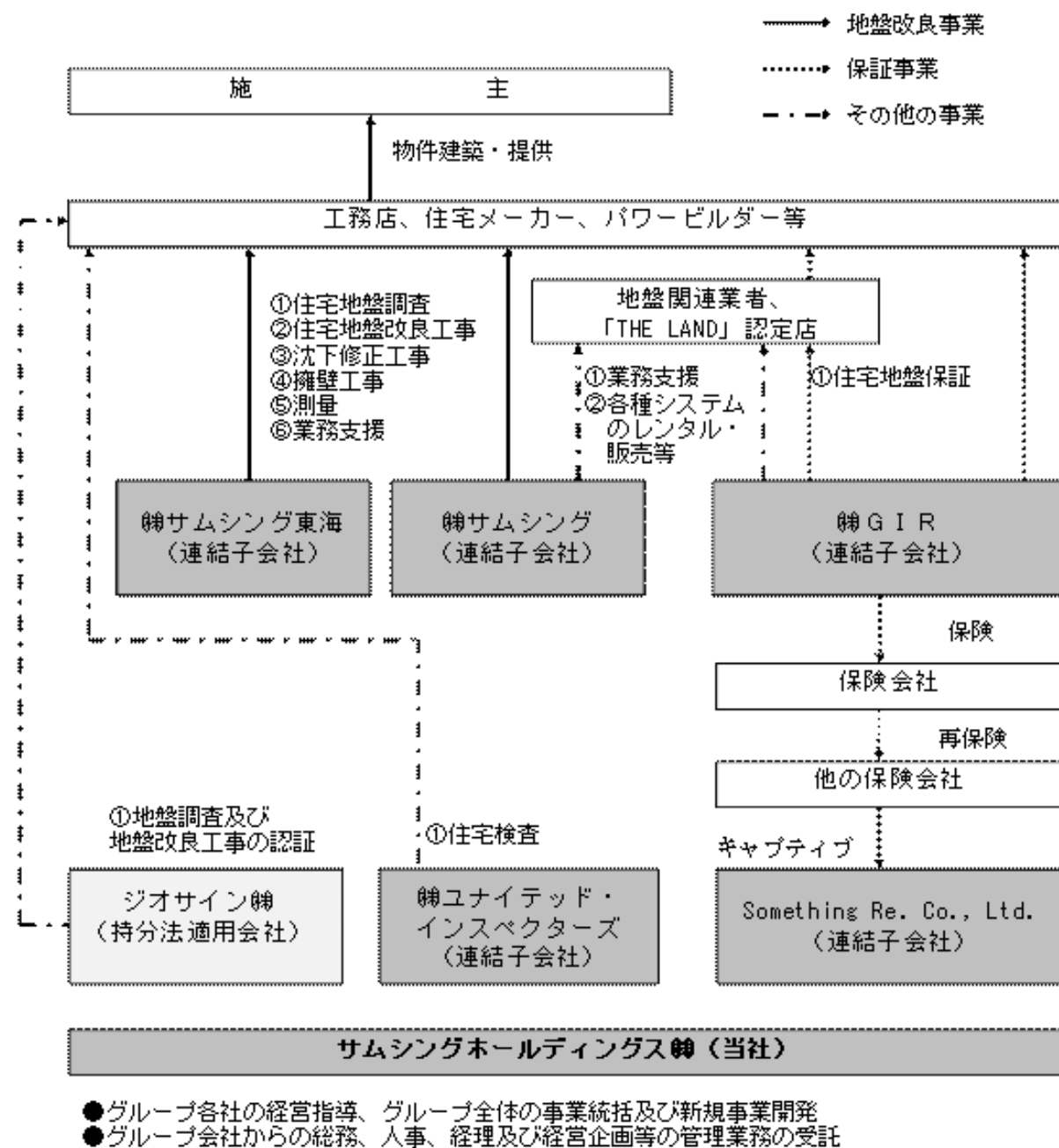
② 住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の認証

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

③ 住宅検査関連業務

株式会社ユナイテッド・インスペクターズは、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

[事業系統図]



4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,145	747,065
受取手形及び売掛金	1,215,654	1,011,401
たな卸資産	242,875	—
商品及び製品	—	2,472
未成工事支出金	—	1,999
原材料及び貯蔵品	—	2,134
繰延税金資産	40,468	87,824
その他	144,383	149,608
貸倒引当金	△24,406	△54,490
流動資産合計	2,228,120	1,948,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,694	43,671
減価償却累計額	△14,762	△16,131
建物及び構築物（純額）	30,932	27,539
機械装置及び運搬具	484,003	497,178
減価償却累計額	△264,349	△337,338
機械装置及び運搬具（純額）	219,653	159,840
リース資産	—	18,534
減価償却累計額	—	△3,037
リース資産（純額）	—	15,497
その他	102,000	134,248
減価償却累計額	△64,706	△82,594
その他（純額）	37,293	51,654
有形固定資産合計	287,880	254,531
無形固定資産	58,395	54,174
投資その他の資産		
投資有価証券	18,674	9,590
繰延税金資産	817	4,333
その他	191,320	172,830
貸倒引当金	△21,766	△32,479
投資その他の資産合計	189,046	154,274
固定資産合計	535,322	462,980
資産合計	2,763,442	2,410,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576, 898	448, 655
短期借入金	182, 000	220, 600
1年内返済予定の長期借入金	271, 530	230, 847
未払法人税等	12, 396	26, 834
賞与引当金	57, 905	60, 434
未払金	120, 650	83, 165
その他	131, 876	78, 460
流動負債合計	1, 353, 258	1, 148, 997
固定負債		
社債	100, 000	100, 000
長期借入金	548, 704	392, 145
繰延税金負債	563	—
その他	19	20, 793
固定負債合計	649, 286	512, 938
負債合計	2, 002, 545	1, 661, 936
純資産の部		
株主資本		
資本金	331, 122	331, 122
資本剰余金	295, 694	295, 694
利益剰余金	127, 289	116, 946
株主資本合計	754, 106	743, 764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1, 045	△1, 907
評価・換算差額等合計	△1, 045	△1, 907
少数株主持分	7, 836	7, 203
純資産合計	760, 897	749, 060
負債純資産合計	2, 763, 442	2, 410, 996

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	4,675,933	4,627,641
売上原価	3,485,383	3,284,789
売上総利益	1,190,549	1,342,852
販売費及び一般管理費	1,249,692	1,283,616
営業利益又は営業損失 (△)	△59,143	59,235
営業外収益		
受取利息	2,988	2,187
受取配当金	637	671
受取保険料	2,386	2,827
投資有価証券売却益	—	1,580
不動産取得税還付金	2,012	—
受取手数料	—	1,472
その他	8,252	3,922
営業外収益合計	16,277	12,660
営業外費用		
支払利息	23,148	20,611
持分法による投資損失	6,372	7,633
その他	6,326	3,444
営業外費用合計	35,847	31,690
経常利益又は経常損失 (△)	△78,713	40,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	563
賞与引当金戻入額	—	16,141
土地売却益	—	13,704
その他	—	3,725
特別利益合計	—	34,133
特別損失		
固定資産除却損	2,614	2,669
固定資産売却損	1,772	—
投資有価証券評価損	50,322	—
減損損失	2,212	351
子会社整理損	—	96,045
その他	—	9,616
特別損失合計	56,921	108,682
税金等調整前当期純損失 (△)	△135,635	△34,343
法人税、住民税及び事業税	28,170	30,787
法人税等還付税額	—	△4,252
法人税等調整額	△16,964	△50,904
法人税等合計	11,205	△24,368
少数株主利益	2,808	367
当期純損失 (△)	△149,648	△10,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,432	331,122
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
前期末残高	295,004	295,694
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
前期末残高	284,840	127,289
当期変動額		
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△149,648	△10,342
当期変動額合計	△157,550	△10,342
当期末残高	127,289	116,946
株主資本合計		
前期末残高	910,277	754,106
当期変動額		
新株の発行	1,380	—
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△149,648	△10,342
当期変動額合計	△156,170	△10,342
当期末残高	754,106	743,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,279	△1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,325	△861
当期変動額合計	△2,325	△861
当期末残高	△1,045	△1,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,279	△1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,325	△861
当期変動額合計	△2,325	△861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期末残高	△1,045	△1,907
少数株主持分		
前期末残高	9,521	7,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,685	△632
当期変動額合計	△1,685	△632
当期末残高	7,836	7,203
純資産合計		
前期末残高	921,079	760,897
当期変動額		
新株の発行	1,380	—
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失（△）	△149,648	△10,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,011	△1,493
当期変動額合計	△160,182	△11,836
当期末残高	760,897	749,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△135,635	△34,343
減価償却費	133,721	123,637
減損損失	2,212	351
社債発行費	1,909	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,200	40,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,235	2,528
受取利息及び受取配当金	△3,626	△2,781
支払利息	23,148	20,611
持分法による投資損益(△は益)	6,372	7,633
固定資産除却損	2,614	2,669
固定資産売却損益(△は益)	1,772	
投資有価証券評価損益(△は益)	50,322	
売上債権の増減額(△は増加)	△251,554	218,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,205	5,750
仕入債務の増減額(△は減少)	244,962	△128,242
土地売却損益(△は益)		△13,704
子会社整理損		96,045
その他	△8,283	△101,384
小計	△113,831	237,721
利息及び配当金の受取額	2,493	2,779
利息の支払額	△22,395	△20,993
法人税等の還付額	18,181	4,252
法人税等の支払額	△41,009	△20,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,561	203,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,339	△6,077
定期預金の払戻による収入		70,000
有形固定資産の取得による支出	△17,124	△43,286
有形固定資産の売却による収入	88,964	
無形固定資産の取得による支出	△30,702	△8,128
投資有価証券の取得による支出	△44,674	
関係会社株式の取得による支出	△18,600	
敷金の差入による支出	△3,562	△2,091
貸付けによる支出	△15,000	△10,000
貸付金の回収による収入		15,000
子会社の清算による収入		149,103
その他	△8,316	△1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,355	162,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	38,600
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△301,099	△277,242
社債の発行による収入	98,090	
社債の償還による支出	△100,000	
ストック・オプションの権利行使による収入	1,380	
配当金の支払額	△7,611	△57
少数株主への配当金の支払額		△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△2,831
割賦債務の返済による支出		△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,760	△164,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,156	201,842
現金及び現金同等物の期首残高	653,235	454,078
現金及び現金同等物の期末残高	454,078	655,921

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,292	215,688	63,452	12,500	4,675,933	—	4,675,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,731	129	—	301,114	310,974	(310,974)	—
計	4,394,024	215,817	63,452	313,614	4,986,908	(310,974)	4,675,933
営業費用	4,424,581	188,972	93,058	223,984	4,930,597	(195,520)	4,735,076
営業利益又は営業損失(△)	△30,557	26,844	△29,606	89,629	56,310	(115,454)	△59,143
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,932,748	216,431	237,536	214,653	2,601,369	162,072	2,763,442
減価償却費	119,648	3,039	130	10,903	133,721	—	133,721
減損損失	2,212	—	—	—	2,212	—	2,212
資本的支出	47,554	10,500	130	1,305	59,490	—	59,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,982千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は153,934千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	4,468,680	130,550	1,000	27,410	4,627,641	—	4,627,641
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	71	92,849	—	357,200	450,120	(450,120)	—
計	4,468,752	223,399	1,000	384,610	5,077,761	(450,120)	4,627,641
営業費用	4,421,667	146,736	6,521	284,121	4,859,046	(290,640)	4,568,405
営業利益又は営業損失（△）	47,085	76,663	△5,521	100,488	218,715	(159,479)	59,235
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,706,968	354,462	—	235,013	2,296,444	114,552	2,410,996
減価償却費	108,932	4,284	5	10,414	123,637	—	123,637
減損損失	351	—	—	—	351	—	351
資本的支出	81,684	11,357	—	3,377	96,418	—	96,418

（注）1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等、住宅検査関連業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,028千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は145,971千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出の中には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	95,011.49円	1株当たり純資産額	93,597.84円
1株当たり当期純損失	18,889.42円	1株当たり当期純損失	1,304.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△149,648	△10,342
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△149,648	△10,342
普通株式の期中平均株式数(株)	7,922	7,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(関係会社の設立) MISAWA・international株式会社と当社は、金銭貸付業務を事業目的とした合弁会社を設立いたしました。 その概要は下記のとおりであります。 1. 商 号 エスクローファイナンス株式会社 2. 主な事業内容 金銭貸付業務 3. 設立年月日 平成21年 9 月 3 日 4. 資本金 4,000万円 5. 取得株式数 2,000株 6. 取得価額 2,000万円 7. 出資比率 サムシングホールディングス株式会社 50% MISAWA・international株式会社 50%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,836	103,453
売掛金	101,659	55,560
貯蔵品	3,422	663
前払費用	14,608	13,383
短期貸付金	256,450	10,000
未収入金	14,942	74,324
立替金	11,866	2,360
繰延税金資産	34,593	56,111
預け金	—	20,000
その他	1,656	8,790
流動資産合計	553,037	344,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,120	13,120
減価償却累計額	△1,642	△2,205
建物（純額）	11,477	10,914
工具、器具及び備品	21,112	21,272
減価償却累計額	△13,010	△15,678
工具、器具及び備品（純額）	8,101	5,593
有形固定資産合計	19,578	16,508
無形固定資産		
ソフトウェア	14,523	8,495
無形固定資産合計	14,523	8,495
投資その他の資産		
投資有価証券	6,442	5,092
関係会社株式	155,172	250,172
関係会社長期貸付金	366,577	416,577
破産更生債権等	15,000	—
長期前払費用	7,610	3,969
差入保証金	20,061	20,061
繰延税金資産	813	3,751
その他	6,214	9,321
貸倒引当金	△10,278	—
投資その他の資産合計	567,613	708,946
固定資産合計	601,716	733,950
資産合計	1,154,753	1,078,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	38,600
1年内返済予定の長期借入金	103,286	99,956
未払金	1,239	988
未払費用	8,193	5,773
未払法人税等	4,354	792
預り金	3,041	2,705
賞与引当金	2,050	3,500
流動負債合計	122,165	152,316
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	276,771	176,815
固定負債合計	376,771	276,815
負債合計	498,936	429,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金	295,694	295,694
資本剰余金合計	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,185	24,636
利益剰余金合計	30,185	24,636
株主資本合計	657,002	651,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,186	△1,986
評価・換算差額等合計	△1,186	△1,986
純資産合計	655,816	649,466
負債純資産合計	1,154,753	1,078,598

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	249,600	251,800
受取配当金	51,500	105,400
営業収益合計	301,100	357,200
営業費用		
販売費及び一般管理費	286,105	311,956
営業費用合計	286,105	311,956
営業利益	14,994	45,243
営業外収益		
受取利息	14,272	13,243
投資有価証券売却益	—	1,580
その他	671	659
営業外収益合計	14,944	15,482
営業外費用		
支払利息	7,405	6,522
社債利息	—	1,300
社債発行費	1,909	—
貸倒引当金繰入額	10,278	—
その他	1,649	239
営業外費用合計	21,242	8,062
経常利益	8,695	52,663
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	581
特別利益合計	—	581
特別損失		
投資有価証券評価損	45,222	—
関係会社株式評価損	20,000	—
子会社整理損	—	81,984
特別損失合計	65,222	81,984
税引前当期純損失 (△)	△56,527	△28,739
法人税、住民税及び事業税	15,288	715
法人税等調整額	△13,695	△23,906
法人税等合計	1,592	△23,190
当期純損失 (△)	△58,119	△5,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,432	331,122
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	331,122	331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,004	295,694
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	295,694	295,694
資本剰余金合計		
前期末残高	295,004	295,694
当期変動額		
新株の発行	690	—
当期変動額合計	690	—
当期末残高	295,694	295,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,206	30,185
当期変動額		
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△58,119	△5,548
当期変動額合計	△66,021	△5,548
当期末残高	30,185	24,636
利益剰余金合計		
前期末残高	96,206	30,185
当期変動額		
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△58,119	△5,548
当期変動額合計	△66,021	△5,548
当期末残高	30,185	24,636
株主資本合計		
前期末残高	721,644	657,002
当期変動額		
新株の発行	1,380	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△58,119	△5,548
当期変動額合計	△64,641	△5,548
当期末残高	657,002	651,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△1,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,186	△800
当期変動額合計	△1,186	△800
当期末残高	△1,186	△1,986
純資産合計		
前期末残高	721,644	655,816
当期変動額		
新株の発行	1,380	—
剰余金の配当	△7,902	—
当期純損失 (△)	△58,119	△5,548
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,186	△800
当期変動額合計	△65,827	△6,349
当期末残高	655,816	649,466

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。